

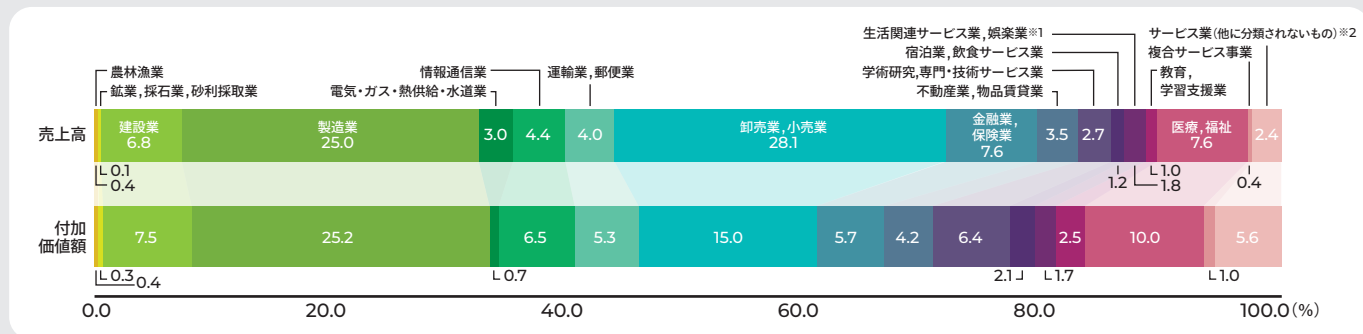
7

企業のすがた

売上高は「卸売業、小売業」、付加価値額は「製造業」が最多

産業大分類別売上高及び付加価値額の構成比（2022年）

2022年の売上高は1812兆9543億円で、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」（全産業の28.1%）が最も多くなっています。付加価値額は323兆6327億円で、産業大分類別にみると「製造業」（同25.2%）が最も多くなっています。



※1 「生活関連サービス業、娯楽業」には、「冠婚葬祭業」、「洗濯業」、「パチンコホール」等が含まれる。

※2 「サービス業（他に分類されないもの）」には、「労働者派遣業」、「ビルメンテナンス業」、「産業廃棄物処理業」等が含まれる。

注：日本標準産業分類に掲げる以下の産業に属するものを除く法人企業を対象とした集計値

①「大分類N—生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792—家事サービス業」

②「大分類R—サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93—政治・経済・文化団体」、「中分類94—宗教」及び「中分類96—外国公務」

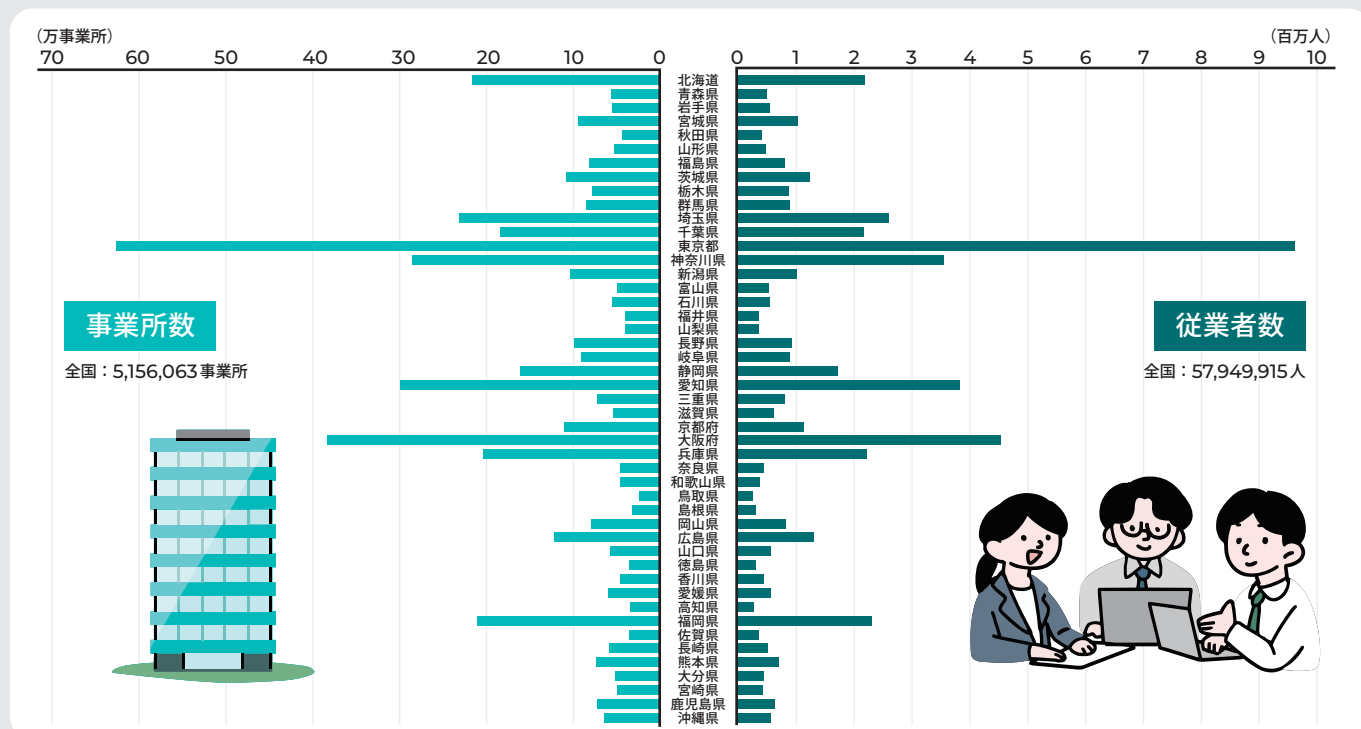
③「大分類S—公務（他に分類されるものを除く）」

資料：経済構造実態調査結果

都道府県別では事業所数、従業者数ともに東京都が最多

都道府県別事業所数及び従業者数（2021年）

都道府県別に事業所数をみると、東京都が63万事業所と最も多く、次いで大阪府が38万事業所、愛知県が30万事業所などとなっています。従業者数をみると、東京都が959万人と最も多く、次いで大阪府が453万人、愛知県が382万人などとなっています。

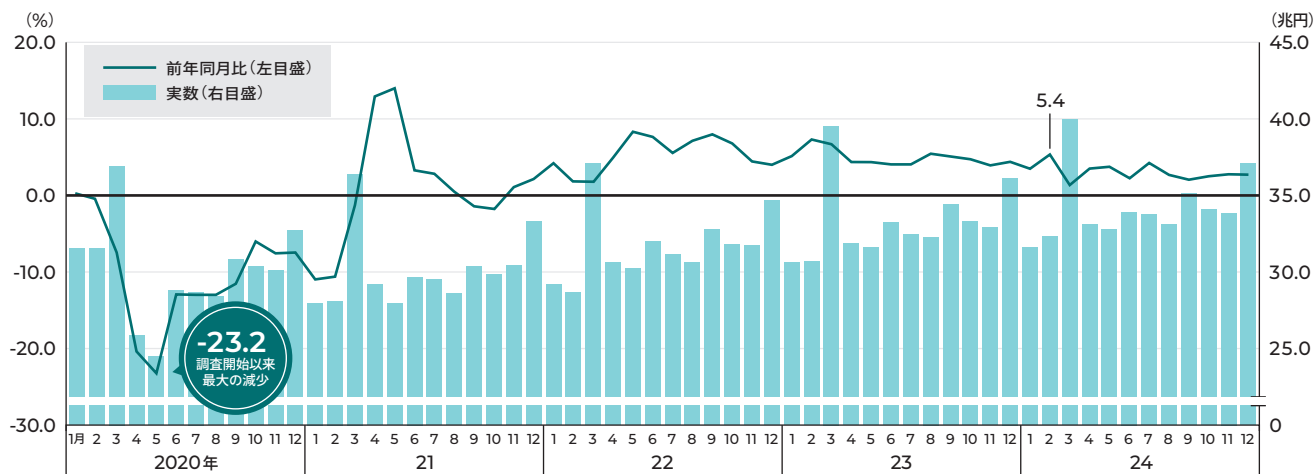


資料：経済センサス-活動調査結果

サービス産業の売上高は堅調に推移

「サービス産業計」の売上高の実数及び前年同月比の推移(2020年～2024年)

2020年以降のサービス産業計の売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年5月には調査開始以来最大の減少幅となる前年同月比23.2%減となりました。しかし、行動制限や水際対策の緩和などにより2021年11月以降、売上高の前年同月比は増加が続いており、経済活動が堅調に推移していることが分かります。



注：2024年10月～12月は速報値

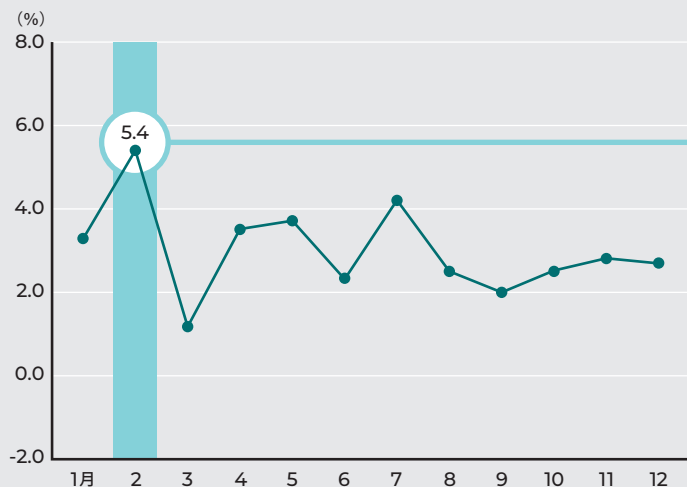
資料：サービス産業動向調査結果

2024年の売上高は全ての月で前年同月を上回る

「サービス産業計」の売上高の前年同月比の推移(2024年1月～12月)

2024年のサービス産業計の売上高の前年同月比は、全ての月で増加しました。特に、2024年2月の売上高の前年同月比は、「サービス産業計」で5.4%増となりました。産業中分類別に前年同月比の増加幅が大きい産業をみると、「航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)」が同26.7%増、旅行業を含む「その他の生活関連サービス業」が同19.8%増、「宿泊業」が同19.0%増

などとなっています。これは、前年同月が新型コロナウイルス感染症の感染症法※上の位置付けが5類に移行する前ということもあり、旅行などの外出需要による反動増があったことや、2024年2月がうるう年であり、例年より稼働日数が多かったことなどが要因として考えられます。

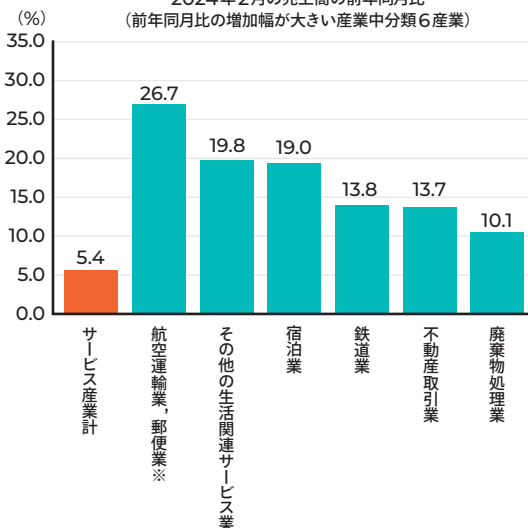


※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)

注：2024年10月～12月は速報値

資料：サービス産業動向調査結果

2024年2月の売上高の前年同月比
(前年同月比の増加幅が大きい産業中分類6産業)



※ 信書便事業を含む

サービス統計のリニューアルについて

～新たな基幹統計調査である「サービス産業動態統計調査」の実施～

総務省統計局では、我が国におけるサービス産業の動態を明らかにする統計を作成することを目的として、2025年1月から新たな基幹統計調査（統計法に基づき国が実施する特に重要な統計調査）である「サービス産業動態統計調査」を毎月実施しています。



新たな基幹統計調査実施までの背景

戦後、日本の産業構造の中心は農林漁業などの第一次産業から製造業などの第二次産業に移り変わり、近年はサービス産業※などの第三次産業がGDP（国内総生産）ベースで我が国の約7割を占めます。

このように我が国の産業構造が変化した中で、その実態を的確に捉えるため、サービス産業に関する統計の整備を進めてきました。5年に1度の経済センサス-活動調査（2012年開始）や、毎年の経済構造実態調査（2019年開始）といった基幹統計調査の創設により、年次でのサービス産業の実態は詳細に把握できるようになりました。

一方、月次の調査についても、ほぼ全てのサービス産業を

網羅する「サービス産業動向調査」（一般統計調査）を2008年から開始するなど、整備を進めてきました。その後、四半期別GDP速報（QE）の基礎データとして活用されるなど、利活用が広がる中で、サービス分野に関する統計の一層の体系的整備を進める観点から、月次の調査も基幹統計調査として整備する必要があるとの政府方針が示されました。

そして、この度、サービス産業動向調査と一部のサービス産業を対象として経済産業省が実施していた特定サービス産業動態統計調査（一般統計調査）を統合し、新たな基幹統計調査として、「サービス産業動態統計調査」を創設しました。

※ ここでは、卸売業・小売業を除く第三次産業を便宜「サービス産業」としています。

経済統計に係る主な統計調査（イメージ）

		製造業	卸売業・小売業	サービス産業
基幹統計調査	5年	経済センサス（経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査）		
	年次	経済構造実態調査（経済センサス-活動調査の実施年を除く）		
	月次	経済産業省 生産動態統計調査	商業動態統計調査	サービス産業動態統計調査
一般統計調査	月次			サービス産業動向調査
				特定サービス産業動態統計調査

2調査を統合し、2025年1月から新調査を開始

調査の概要

調査の概要は以下のとおりです。調査結果は、サービス産業動向調査と同様に、サービス産業全体の生産・雇用等の動向を把握していることから、月例経済報告における経済動向把握・基調判断のための基礎資料、四半期別GDP速報（QE）などの基礎データ、民間企業及び学術研究機関におけ

る業界ごとの景気動向の把握など、幅広く活用される見込みです。

また、より早期にサービス産業の動きを把握したいとのニーズに応え、サービス産業動向調査よりも調査結果の公表を1週間程度早期化しています。

調査の対象

サービス産業に属する企業等※又は事業所が対象です。

※ 「企業等」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）のほか、個人経営の事業所及び企業並びに国・地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいいます。

主な調査内容

調査事項	調査方法	回答期限
売上（収入）金額	インターネット	翌月15日
従業者数 等	郵送（調査票）	

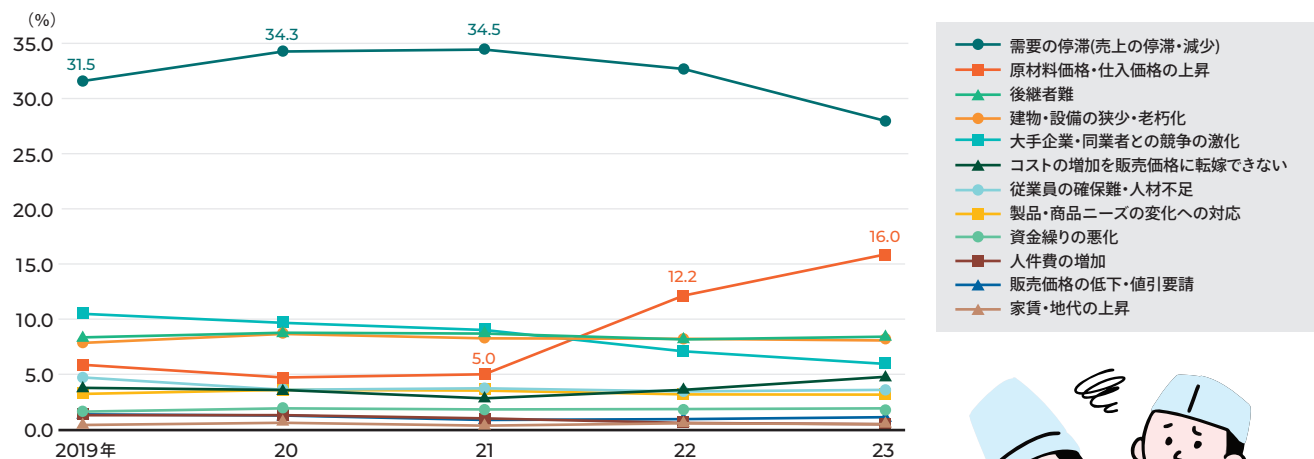
注：調査は国が業務を委託した民間事業者等を通じて行います。

移り行く個人企業の事業経営上の問題点

主な事業経営上の問題点別企業割合の推移（調査対象産業計）（2019年～2023年）

個人企業の主な事業経営上の問題点（大きな問題点を一つだけ選択）について、近年の推移をみると、2020年及び2021年においては、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」を選択した企業の割合が2019年に比べ、約3.0ポイント上昇しており、新型コロナウイルス感染症が個人企業の事業経営にも大きな影響を与えたことがうかがえます。

一方、2022年においては、春に行動制限がなくなったため、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」を選択した企業の割合は低下しましたが、為替市場における円安進行や食料品価格の高騰等の物価高の影響を受けて、「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合が、前年比7.2ポイントの上昇となり、2023年においても引き続き前年比3.8ポイントの上昇となりました。



資料：個人企業経済調査結果

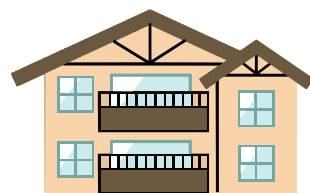
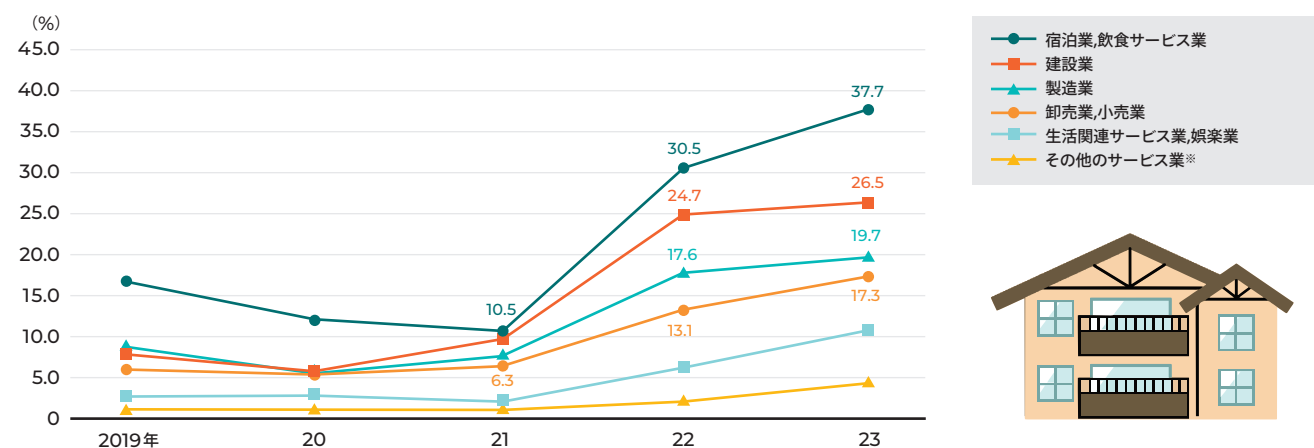


産業別にみた物価高の影響

産業、主な経営上の問題点別企業割合（2019年～2023年）

個人企業の主な事業経営上の問題点について、「原材料価格・仕入価格の上昇」を産業別にみると、2022年及び2023年には、「宿泊業、飲食サービス業」で上昇幅が最も大きくなっています。

また、「建設業」、「製造業」及び「卸売業、小売業」においても大きく上昇しており、物価高は多くの産業に影響を与えていることがうかがえます。



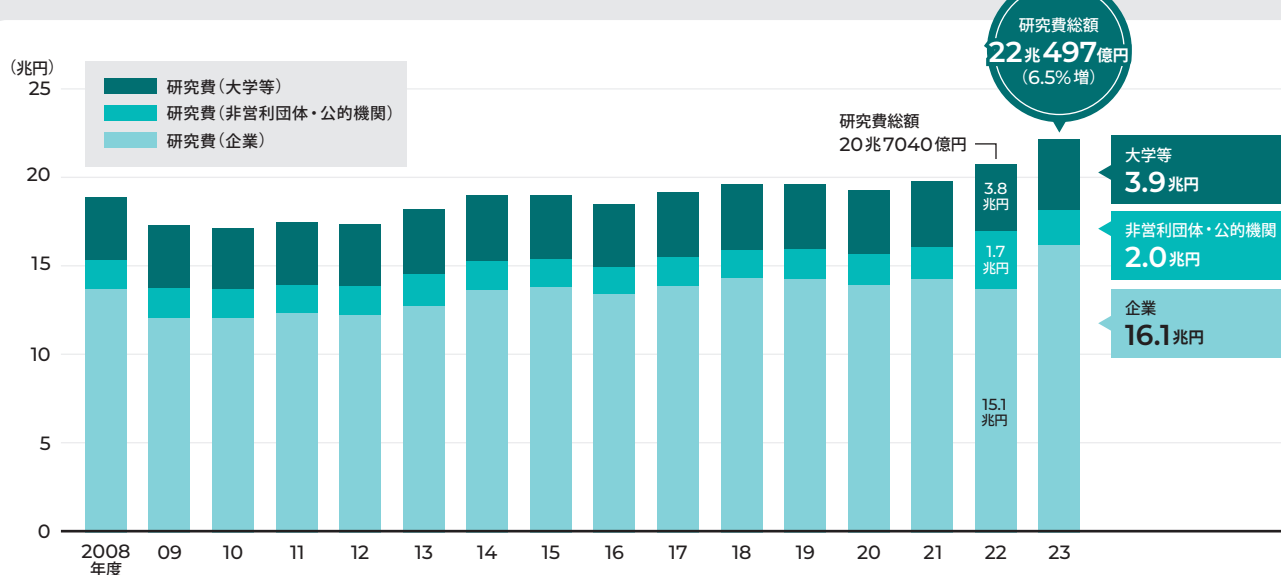
※ 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G 情報通信業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」、「Q 複合サービス事業」及び「R サービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたもの。

資料：個人企業経済調査結果

研究費は過去最高、研究主体別では企業が約7割を占める

研究主体別研究費の推移(2008年度～2023年度)

2023年度の科学技術研究費の総額は、22兆497億円で過去最高となっています。研究費の7割を占める企業をみると、2023年度の研究費は16兆1199億円で、前年度と比べ6.5%の増加となっています。



注：単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある

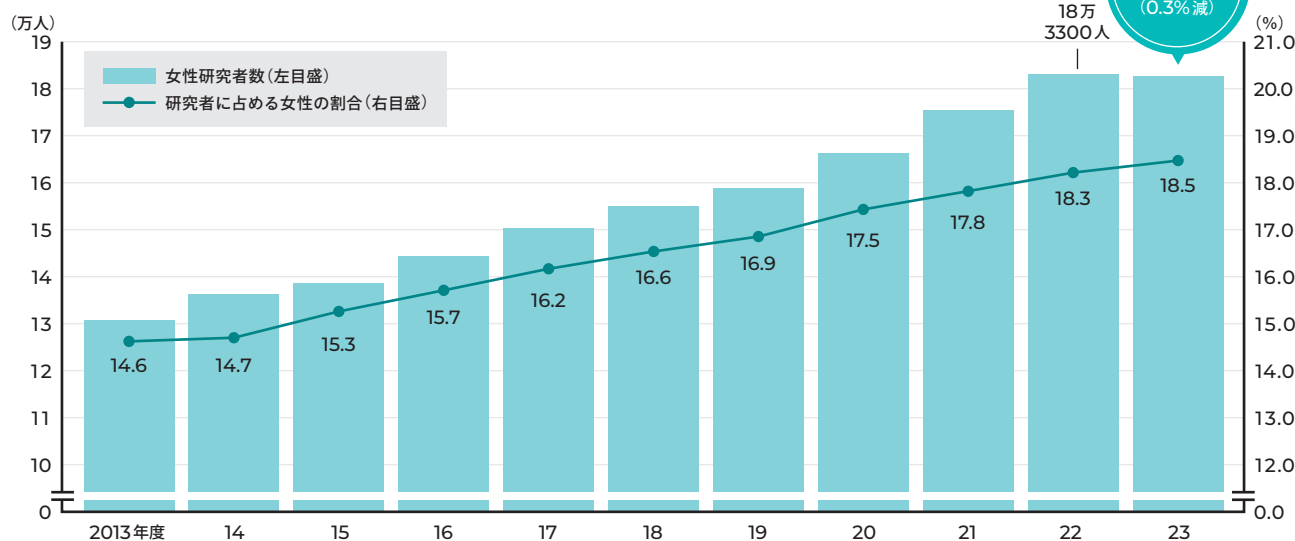
資料：科学技術研究調査結果

日本の女性研究者の割合は過去最高

女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移(2013年度～2023年度)

日本の女性研究者数(実数)は、2024年3月31日現在、18万2800人で、前年度と比べ0.3%の減少となったものの、引き続き、高い水準となっています。

また、研究者全体に占める女性の割合は18.5%で、前年度と比べ0.2ポイントの上昇となり、過去最高を更新しています。



注1：各年度末現在の値

2：単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。

資料：科学技術研究調査結果